

## IBS の展望

View of IBS



黒川 洸\*

By Takeshi KUROKAWA

2008年4月に国土交通大臣より当財団は今後施行される公益法人制度改革三法のもと、一般財団法人となるように要請をされた。これを受け、当財団では、理事会、評議員会が開催され、「早急に一般財団法人化する」方針が決定された。その中で、従来より当財団は多くの公益的事業を行っており、公益性の高い非営利な一般財団法人となる方針も決められた。顧問弁護士、監査法人、経営コンサルタント、社会保険労務士等の外部の専門家のアドバイスを受けながら現在その準備を鋭意行っている。いずれにしても、従来の研究所の活動のあり方に大きな影響を及ぼす事である。

当財団の現在行っている公益的事業は研究助成、研修、国際・国内協力事業に分けられる。研究助成事業としては、毎年2つのテーマを指定し所外の人に2年間研究助成をするIBSフェローシップ、今年で14回を重ね、大学人のみならず、シンクタンクの人々等からの応募がみられる。さらにフィリピン大学への研究助成、IAESTE（国際学生技術研修協会）の外国人学生の受入れ助成、東アジア交通学会支援などがある。研修事業としては、総合都市交通（パーソントリップ調査）研修が本年度で5回行われ、毎回100～120名程度参加者があり、PI（パブリックインボルブメント）講習も本年度で4回を数え、実習も含めた内容で毎回40～50名の参加があった。国土交通省都市・地域整備局都市計画調査室が出した大規模開発地区関連交通マニュアルについて当財団が解説書を出版し、これの研修会を東京と大阪で開催した。年1回の職員による研究発表会は毎年所外から100名を超える人々に参加して頂いている。また所員は多くの学会の研究発表会、委員会に参加し、技術の研鑽に努めている。国際・国内協力事業としてはアセアン日本都市交通セミナー、日独地域計画セミナー等を協賛し実行するとともに、国内では都市計画の日、都市景観の日等多くの事業に協賛団体として参加している。

今後は少子高齢社会の推移と、洞爺湖サミットで国際政治の中で方向が決められた低炭素社会に向け、国の社会基盤の方向も、需要追随型より、目標達成型へ大きくパラダイムシフトすることが求められている。また同時に社会基盤の必要性については、国民・地域の合意形成が求められている。

当財団の手がける、パーソントリップ調査、道路交通センサス調査を単に交通計画・予測のみの活用でなく、防災計画、介護福祉計画、流行病の影響調査等、他の分野での活用を図る研究、低炭素社会に向けた目標設定型の計画への予測技術の活用研究、集約型都市構造へ向けての都市計画制度見直し等への提言、国土利用や都市圏形成に向けた広域計画の立案手法の改良、構想段階よりの計画立案プロセスに対する住民参加制度の向上研究、長期、短期の需要予測手法のあり方研究等、当財団としては従来の知識、技術ストックの上に立ち、異分野との技術交流を含めやるべき業務が多くある。

\*財団法人 計量計画研究所理事長